

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	令和2年12月25日
【事業年度】	第85期（自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日）
【会社名】	南国交通株式会社
【英訳名】	Nangoku Kotsu Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 萩元 千博
【本店の所在の場所】	鹿児島市中央町18番地1
【電話番号】	099-255-2140(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 大坪 謙二
【最寄りの連絡場所】	鹿児島市中央町18番地1
【電話番号】	099-255-2140(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 大坪 謙二
【縦覧に供する場所】	なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成28年9月	平成29年9月	平成30年9月	令和元年9月	令和2年9月
営業収益 (千円)	7,733,139	7,827,248	7,954,065	7,912,682	6,815,131
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	548,187	523,794	410,346	503,887	△818,558
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△8,725	278,508	241,171	332,087	△460,820
包括利益 (千円)	△419,432	1,041,721	246,846	59,095	△1,191,638
純資産額 (千円)	128,820	1,150,291	1,370,138	1,402,234	394,393
総資産額 (千円)	13,577,630	14,271,758	13,939,620	13,927,520	14,376,628
1株当たり純資産額 (円)	190.84	1,704.13	2,029.83	2,077.38	285.42
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△12.92	412.60	357.29	491.98	△682.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	0.94	8.05	9.82	10.06	1.34
自己資本利益率 (%)	△6.77	24.21	17.60	23.95	△239.19
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,003,504	718,843	860,635	812,310	△130,528
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△493,237	△163,873	△146,673	△598,065	△343,928
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△424,217	△719,967	△618,563	△326,850	633,811
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	314,244	149,246	244,645	132,039	383,210
従業員数 (人)	1,113	1,089	1,108	1,056	1,220
[外、平均臨時雇用者数]	[206]	[224]	[216]	[172]	[222]

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第81期から第84期は潜在株式がないため記載しておりません。第85期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成28年9月	平成29年9月	平成30年9月	令和元年9月	令和2年9月
営業収益 (千円)	6,560,652	6,643,740	6,800,941	7,017,052	5,693,410
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	460,457	467,026	364,156	456,028	△566,528
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	94,808	163,336	121,767	218,608	△608,982
資本金 (千円)	337,500	337,500	337,500	337,500	337,500
発行済株式総数 (株)	675,000	675,000	675,000	675,000	675,000
純資産額 (千円)	1,920,367	2,884,313	2,874,632	2,814,187	1,420,157
総資産額 (千円)	14,392,917	15,032,955	14,672,806	14,574,297	13,760,181
1株当たり純資産額 (円)	2,844.98	4,273.05	4,258.71	4,169.16	2,103.93
1株当たり配当額 (円)	30.00	40.00	40.00	40.00	—
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	140.45	241.97	180.39	323.86	△902.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	13.34	19.18	19.59	19.30	10.32
自己資本利益率 (%)	4.93	5.66	4.23	7.68	△42.88
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	21.35	16.53	22.17	12.35	—
従業員数 (人)	969	948	966	952	953
[外、平均臨時雇用者数]	[110]	[115]	[108]	[112]	[117]
株主総利回り (%)	—	—	—	—	—
(比較指標：—) (%)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
最高株価 (円)	—	—	—	—	—
最低株価 (円)	—	—	—	—	—

- (注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第81期から第84期は潜在株式がないため記載しておりません。第85期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和16年2月	鹿児島市西千石町において北薩自動車株式会社（資本金150,000円）を設立、旅客運送事業を開始しました。
昭和19年1月	本社を鹿児島市東千石町に移転し、合併によりハイヤー部の営業を開始しました。
昭和19年12月	社名を現在の南国交通株式会社に改称しました。
昭和26年9月	南国航運を合併し海運事業を開始しました。
昭和30年3月	ハイヤー部を分離して南国タクシー株式会社へ譲渡しました。
昭和31年7月	阿久根市より阿久根大島の観光開発の委託を受けて夏季の間、海水浴場・キャンプ村・ロッジ・バンガロー等施設で営業を開始しました。
昭和32年7月	鹿児島空港開設と同時に空港ターミナルビルを建設し、また、各航空会社の航空代理店事業（現在 全日本空輸(株)・エアーニッポン(株)・(株)日本航空・スカイネットアジア航空(株)・オリエンタルエアブリッジ(株)と代理店契約を締結している。）を開始しました。
昭和37年1月	増資により資本金が現在の33,750万円となりました。
昭和41年11月	本社を鹿児島市中央町11番地5に移転しました。
昭和46年3月	東京営業所を開設しました。
昭和47年4月	新鹿児島空港（始良郡溝辺町）開港に伴い空港業務部門も移転し、同時に同空港と鹿児島市内を結ぶ空港特急バスの運行を開始しました。
昭和47年4月	観光貸切部門を南国交通観光(株)へ移譲しました。
昭和52年6月	海運部門を南国海運(株)へ譲渡しました。
昭和52年6月	関連事業部門の一環として有料駐車場業を開始しました。
昭和53年7月	旧鴨池空港ターミナルビルをショッピングセンター及び貸事務所として改装し、貸ビル事業を開始しました。
昭和55年1月	南国交通観光(株)より小型観光貸切部門を分離し、南国小型観光バス(株)を設立しました。
昭和61年3月	本社整備工場を谷山1号用地に新築移転しました。
昭和63年4月	航空事業部国分営業所を国分市中央(現／霧島市国分中央)に新築移転しました。
昭和63年12月	会社が発行する株式の総数が2,700,000株となりました。
平成元年11月	航空事業部鹿屋営業所を鹿屋市笠之原に新築し、業務を開設しました。
平成2年3月	都市間高速バスとして鹿児島～大阪・鹿児島～福岡の各路線を運行開始しました。
平成2年12月	阿久根大島事業が阿久根市と賃借契約期間満了となりましたので、事業を閉鎖しました。
平成3年12月	航空事業部県庁内営業所を県庁内生協に出店いたしました。
平成4年10月	航空事業部谷山営業所を鹿児島市小松原に新築移転しました。
平成5年6月	全日空総代理店専業部門を分離し「エーエヌエー南国航空(株)」を設立。(事業開始同年10月1日)
平成6年12月	川内営業所の航空部を大小路営業所ビル2Fより、同敷地内へ新築移設しました。
平成7年12月	航空事業部空港前営業所を空港自動車営業所内に開設しました。
平成9年8月	空港新男子寮（始良郡溝辺町・鉄筋3階建）を新築しました。
平成11年6月	関連事業部の駐車場事業における照国駐車場に自走式立体駐車場（2階建）を建設しました。
平成11年9月	宮之城出張所建物を老朽化の為、解体し、同土地を南国殖産(株)へ賃貸。同社から建物（ガソリンスタンド併設）の一部を賃借、出張所を移転しました。
平成12年1月	川内（旧大小路）営業所建物を老朽化の為、解体。跡地を南九州サンクス(株)へ賃貸しました。
平成12年8月	出水営業所建物を老朽化の為、解体。営業所は隣接の建物を賃借し、移転しました。
平成14年9月	照国駐車場内の南国パーキング寮を老朽化の為、解体。跡地に隣接の自走式立体駐車場（2階建）を拡張し、オープンしました。
平成16年1月	連結子会社のエーエヌエー南国航空(株)を吸収合併しました。
平成17年2月	出水営業所を九州新幹線出水駅隣接地に移転新築しました。
平成17年3月	かごしま共通ICバス乗車カード「ラピカ」を路線バス全車両に導入しました。
平成18年9月	南国小型観光バス(株)の事業を停止し、その後の事業は南国交通観光(株)が引き継ぎました。
平成19年3月	川内営業所（自動車事業部）を川永野に移転新築しました。
平成19年4月	東京営業所を閉鎖しました。
平成20年8月	谷山工場を閉鎖し鹿児島市小野町に移転新築しました。
平成20年8月	鹿児島営業所を鹿児島市小野町に移転新築しました。

年月	概要
平成21年5月	本社を鹿児島市中央町18番地1（現在地）に移転しました。
平成22年9月	航空事業部鹿屋営業所を閉店しました。
平成23年2月	ビルメンテナンス・清掃部門を分離し「南国総合サービス㈱」を設立。
平成24年4月	鹿児島市交通局の北・桜島両事業所と薩摩川内市の甕島の運行受託を開始しました。
平成24年4月	鹿児島中央ターミナルビル1階にバスターミナルを開業いたしました。
平成24年4月	航空事業部谷山営業所を閉鎖いたしました。
平成26年7月	鴨池真砂本町地区再開発の為、ショッピングセンターを解体いたしました。
平成27年4月	鴨池真砂ショッピングセンター跡地に大型商業施設を建設し、貸しビル事業を開始いたしました。
平成29年5月	自動車事業部空港自動車営業所を移転新築いたしました。
平成31年1月	空港女子寮（霧島市溝辺町・鉄筋3階建）を新築いたしました。
平成31年2月	連結子会社の南国総合サービス㈱の全株式を第一ビル管理㈱へ譲渡いたしました。
	以上

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社3社、関連会社1社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は次の通りであります。

事業区分	当社・子会社・関連会社の事業における位置づけ等
自動車運送事業	当社は主に一般乗合旅客部門(路線バス)を担当し、南国交通観光㈱は主に一般貸切旅客部門（貸切バス）を担当し、南国タクシー㈱は主に一般乗用旅客部門（タクシー）を担当しております。
航空代理店事業	当社が営んでおります。
関連事業	当社が路外駐車場事業・不動産の所有管理事業及び賃貸業を営んでおり、南国交通観光㈱が当社の不動産を一部賃借しております。南国ライフケア㈱は介護サービス業を、(株)南国リゾートはゴルフ場業を営んでおります。

事業の系統図は、次の通りであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 南国交通観光(株) (注3、4)	鹿児島市照国町	60,000	自動車運送事業	100	当社の土地、建物を賃貸しています。 資金の貸付 役員の兼任 5名
南国タクシー(株) (注5)	鹿児島市東千石町	90,000	自動車運送事業 (タクシー業)	49.1	当社の設備を一部賃貸しています。 役員の兼任 2名
南国ライフケア(株) (注5)	鹿児島市東千石町	20,000	関連事業 (介護サービス業)	100 (49.1)	役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) (株)南国リゾート	南九州市知覧町	80,000	関連事業 (ゴルフ場業)	30.0	当社の土地を賃貸しています。 役員の兼任 2名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。
 3. 債務超過会社で債務超過の額は、令和2年9月末時点で591,699千円となっております。
 4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 5. 持分は100分の50以下ですが、支配力基準により子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

令和2年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
自動車運送事業	717[111]
航空代理店事業	447[19]
関連事業	24[88]
全社（共通）	32[4]
合計	1,220[222]

- （注）1．従業員数は就業人員（正社員・嘱託社員）であり、使用人兼務役員を含んでおりません。
 2．臨時従業員（パート・アルバイト）数は〔 〕内に当連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。
 3．従業員の著しい増加は、当連結会計期間より、南国タクシー(株)の連結子会社への変更と、同社の子会社である南国ライフケア(株)が連結の範囲に含まれたためであります。

(2)提出会社の状況

令和2年9月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
953 [117]	44.1	12.6	3,836,996

セグメントの名称	従業員数（人）
自動車運送事業	482[93]
航空代理店事業	447[19]
関連事業	5[5]
全社（共通）	19[0]
合計	953[117]

- （注）1．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3．平均年間給与には、臨時従業員117名を含んでおりません。
 4．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3)労働組合の状況

昭和22年12月結成された南国交通労働組合があり、令和2年9月30日現在の組合員数は700名です。
 同組合と労働協約を締結済で、労使関係については安定しており特記する事項はありません。

なお、加盟団体は下記のとおりです。

日本私鉄労働組合総連合会
 日本私鉄労働組合九州地方連合会
 鹿児島県交通運輸労働組合協議会
 鹿児島県護憲平和フォーラム
 私鉄鹿児島県連絡協議会
 連合鹿児島

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和16年の創業以来、地域とともに発展してまいりました。「お客様への安全・快適・満足の提供、地域に密着した愛される企業」であることを会社理念とし、鹿児島県内におけるバス事業を中核に、鹿児島空港における各航空会社の地上ハンドリング事業や旅行代理店事業を展開しております。

これまでのサービスに満足することなく、常に社会環境の変化を受け止め、人と社会に役立つサービスの向上を追求し続け、地域社会との交流・発展に貢献することを基本方針としております。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

自動車事業部門においては、少子高齢化と人口減少による輸送人員減少に加え、感染症を懸念したバス利用の需要減少が目立ち、運送事業を取り巻く環境は厳しい状況が続くと考えます。しかしながら、まずは安心してお客様のご利用いただけるための国のガイドラインに沿った感染防止対策（乗務員のマスク着用、運転席まわりの飛沫飛散防止フィルムの設置、こまめな車両消毒や換気の実施）を行います。公共交通機関としての使命を果たすべく、乗務員の安全教育・健康管理教育を実施し事故防止への取り組みと「運輸安全マネジメント」に基づく運行管理体制の強化など、引き続き安全性向上のための努力を継続します。

航空事業部門の旅行部門においては、コロナ禍のなか、早期における国際線の需要回復は見込めず、国内需要についても団体旅行やビジネス需要の減少は避けられない状況であります。GoToトラベルキャンペーンを利用した旅行商品の積極的な販売、新しい旅の形である「マイクロツーリズム」としての県内各地を訪れる企画旅行の販売を行い需要創出を行います。空港部門においては、航空各社が運航計画の再編や事業自体の構造改革を模索している状況にありますが、当社は基本である安全作業の遵守、変化する運航形態、生産量に応じた勤務体制の構築など柔軟に対応し、より一層の安全性とサービス品質・スキルの向上に努め、信頼されるパートナーとしての関係を堅持します。

関連事業部門においては、貸しビルの収入確保と有料駐車場の環境・設備維持に努め、安定した収入の確保を図ります。また、新しいレジャーとして定着しつつあるグランピング事業の検討や、遊休資産の土地・建物の有効活用を進めていきます。

このようにコロナ禍における当社を取り巻く環境は引き続き厳しいものがありますが、社員の健康対策・雇用確保に努めながら、再び事業を成長軌道にのせ、収益基盤を再生し、コロナ後を見据えた企業価値回復と向上に向け努力を継続していきます。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 会社がとっている特異な経営方針

該当事項はありません。

(2) 財政状態及び経営成績の異常な変動

該当事項はありません。

(3) 特定の取引先等で取引の持続性が不安定であるものへの高い依存度について

①乗合旅客自動車事業の補助金制度

乗合旅客自動車運送事業に係る補助金は、鹿児島市の敬老・友愛バス補助金、コミュニティバスや新路線に対する市町の運行保証金、不採算路線に対する国および鹿児島、熊本両県、関係する市町からの補助金に大別されます。公共事業の使命として不採算路線であっても補助金制度等を活用し生活路線の運行を守っておりますが、半永久的に当該補助金制度が存続し、赤字分を補填してもらえるかは予想できません。

そのため、将来、補助金制度の廃止や一部削除が行われた場合、路線廃止による地域社会の信用低下やそれに伴う事業の縮小等により業績に悪い影響を及ぼす可能性があります。

②原油価格高騰

主要産油国の生産調整からアメリカのイランに対する制裁の影響等により世界的に原油価格が高騰し、自動車運送事業では引き続き運行コストの増加が予想されます。

また、航空代理店事業においても受委託契約を結んでいる航空会社が航空機燃料高騰の影響を受け当社への委託契約料を削減することも予想され、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③空港ハンドリング（地上支援）受委託業務

航空代理店事業のうち、大きなウエイトを占めている鹿児島空港における地上支援業務は、全日本空輸(株)ならびに日本航空(株)等の航空会社との受委託契約により業務を行っております。何らかの事由により、この受委託契約が解除された場合、多くの従業員の雇用を失うこととなり、業績に多大な悪影響を及ぼす可能性があります。

④航空代理店事業の海外旅行部門

海外旅行部門においては、新型インフルエンザや新型コロナウイルスをはじめ重大な感染症の発生、蔓延した場合の被害増大や、渡航先の政情不安、国際紛争、大規模なテロ事件の発生による海外渡航者の減少が、業績に悪い影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定の製品、技術等で将来性が不明確であるものへの高い依存度について

該当事項はありません。

(5) 特有の取引慣行に基づく取引に関する損害について

該当事項はありません。

(6) 新製品及び新技術に係る長い企業化及び商品化期間について

該当事項はありません。

(7) 特有の法的規制等によるもの

①ディーゼル自動車の排ガス規制および運行規則について

平成14年10月施行の自動車Nox・PM法および自治体条例に基づく運行規則が強化されようとしており、自動車運送事業を主力業務とする上で、今後の規制強化や対象地域の増加は十分に予想されるところであります。また、排ガス規制対応で新DPR（高耐熱性セラミックフィルター）と尿素SCRシステム装置の取り付け等、費用の増加により業績に悪い影響を及ぼす可能性があります。

②自動車運送事業に係る規制緩和について

バス事業の規制緩和は平成12年2月の貸切バス事業に続き、平成14年2月には乗合バス事業で実施されましたが、貸切バス事業においては新規参入会社の増加に伴い価格競争が激化し一日当たりの単価を下げる要因となりました。この傾向が持続した場合、将来の成長性と収益性を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 重要な訴訟事件等の発生について

該当事項はありません。

(9) 役員、従業員、大株主、関係会社等に関する重要事項について

該当事項はありません。

(10) 会社と役員または議決権の過半数を実質的に所有している株主との間の重要な取引関係について

該当事項はありません。

(11) その他

①自動車運送事業に係る重大事故について

バスの安全運行は最重要課題であります。道路を運行している以上、重大事故発生の可能性はゼロではありません。また、遺憾な事ながら、飲酒運転や無免許運転、車両欠陥等の不祥事が昨今のバス業界で発生いたしております。この種の事件・事故を一たび起こしてしまえば賠償費用はもとより行政処分による運行停止や社会的信用の失墜により利用者の減少を招き、経営基盤を揺るがす可能性があります。

当社グループでは、全社体制であらゆる機会と手段により管理・監督体制による運輸安全マネジメントの重視並びに車両点検整備等を強化し、細心の注意を払っております。

②空港ハンドリング業務に係る重大事故について

鹿児島空港におけるハンドリング（地上支援）業務は、空港内の航空機周辺で作業を行っておりますが、機体直近での作業も多く、車両・機材等の航空機への衝突事故の可能性はゼロではありません。ひとたび、重大事故を起こしてしまえば莫大な賠償費用はもとより、(3)に記載したように航空会社との受委託契約が解除されるおそれがあり、業績に多大な悪影響を及ぼす可能性があります。

当社では事故防止のためにあらゆる機会と手段により社内教育を実施し、厳重な管理・監督体制をとり、航空会社からの信頼の充実に努めております。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 経営成績等の概要

(1)経営成績

当期におけるわが国および県内の経済は、昨年10月の消費税増税による増税前の駆け込み需要の反動で影響が生じたものの、2020年東京オリンピック、鹿児島国体の開催を控え、景気回復に大きな期待が寄せられていた矢先、2月初旬、新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、日本経済のみならず世界経済が急速に悪化しました。感染拡大防止の観点から4月に政府発出の緊急事態宣言を受け、国際間の渡航や国内の移動制限、日常生活における不要不急の外出の自粛要請は経済活動を大幅に抑制し、交通運輸・旅行事業を主体とするわが社にとって非常に大きな影響をおよぼすこととなりました。このような環境の中、自動車運送事業部門では、深刻化する少子高齢化や沿線の人口減少、加えて乗務員の慢性的な不足の状況にもあり、更に新型コロナ感染拡大による移動の制限、外出自粛が影響し、利用者の減少となりました。航空事業部門の旅行部門においては、期初はインバウンド客の大口団体の受注など順調に推移しておりましたが、新型コロナ感染拡大を受け、移動の自粛や国際間の渡航制限により予約のキャンセルが相次ぎました。空港部においては新型コロナ感染拡大の影響を受け大幅な計画運休、更には緊急事態宣言による帰省や旅行自粛の影響を受け減収となりました。前述の経緯を受け、バスの減便運行、旅行店舗の休業や時間短縮営業、空港業務における出勤調整など経費圧縮など経費削減策を講じ、経営改善のため全社一丸となつて努めました結果、当社グループの営業収益は68億1,513万円（前連結会計年度比10億9,755万円減）、営業損失は7億7,274万円（前連結会計年度比は4億5,406万円の営業利益）となりました。

なお、「第2 事業の状況」および「第3 設備の状況」については、消費税等抜で記載しております。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

（業種別営業成績）

業種別	営業収益				営業利益又は営業損失（△）			
	当連結会計年度 （R1.10～ R2.9）	前連結会計年度 （H30.10～ R1.9）	前年同期比 （％）	増減	当連結会計年度 （R1.10～ R2.9）	前連結会計年度 （H30.10～ R1.9）	前年同期比 （％）	増減
自動車運送事業 （千円）	4,338,649	5,064,938	85.6	△726,289	△825,859	186,038	△443.9	△1,011,897
航空代理店事業（千円）	1,905,248	2,394,056	79.5	△488,808	△115,011	116,163	△99.0	△231,174
関連事業（千円）	572,370	454,481	125.9	117,889	164,334	151,341	108.5	12,993
計（千円）	6,816,267	7,913,477	86.1	△1,097,210	△776,535	453,543	△171.2	△1,230,078
消去（千円）	△1,135	△794	（－）	（△341）	3,789	519	730.0	3,270
連結（千円）	6,815,131	7,912,682	86.1	△1,097,551	△772,746	454,062	△170.1	△1,226,808

①自動車運送事業

乗合バスでは、年々少子高齢化と沿線の人口減少、加えて乗務員不足が深刻化するなか、新型コロナウイルス感染拡大防止による外出自粛により乗客が減少するなどの影響を受けました。空港シャトルバスについても、これまで空港利用者の増加により順調な収入確保にいたっておりましたが、感染拡大防止に伴う航空会社の計画運休に呼応した運行ダイヤの実施により減収となりました。高速バスについても感染拡大防止のための県境を越えた移動の自粛により影響を受けました。

貸切バス部門では、2月から全国的なスポーツ大会やイベントの開催自粛に続き、4月の緊急事態宣言により学校関係の輸送、県内・域外からのツアーが取消しとなり減収となりました。

以上により、事業部全体としての営業収益は43億3,864万円（前連結会計年度比7億2,628万円減）となり、営業損失は8億2,585万円（前連結会計年度比は1億8,603万円の営業利益）となりました。

②航空代理店事業

旅行部門では、インバウンド事業で大口団体を受注し、また企画型募集旅行も順調に拡大傾向にありましたが、新型コロナウイルス感染拡大を受け、移動の自粛要請がなされ受注した予約のキャンセル、出張や旅行の新規受注も皆無となりました。

空港部門におけるANA空港部では、3月より新型コロナ感染拡大の影響を大きく受け、大幅な減便となりました。国際線においても韓国線、香港線の全便運休となり収入が減少しました。日本航空空港部は、ANA同様に新型コロナの影響を受け大幅な減便となりました。緊急事態宣言の解除後も離島を含めた県内各地でのクラスター感染が相次ぎ、大幅な回復にはいたっておりません。以上により事業部全体の営業収益は19億524万円（前連結会計

年度比4億8,880万円減)となり、営業損失につきましては、1億1,501万円(前連結会計年度比は1億1,616万円の営業利益)となりました。

③関連事業

貸ビル事業においては、大型商業施設の安定した賃料収入が確保しております。有料駐車場事業については、設備や看板等の補修を行い施設保全に努めましたが、新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛の影響を受け減収となりました。また商事事業についてはLED照明販売に加え、住宅設備、事務機器等の取扱いを強化した結果、事業部全体の営業収益は5億7,237万円(前連結会計年度比1億1,788万円増)となり、営業利益につきましては、1億6,433万円(前連結会計年度比1,299万円増)となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益(前連結会計年度は4億7,848万円の税金等調整前当期純利益)が減収となりましたが、財務活動等により、前連結会計年度末に比べ2億5,117万円増加し、当連結会計年度末に3億8,321万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用された資金は、1億3,052万円(前連結会計年度は8億1,231万円の収入)となりました。

これは主に売上減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億4,392万円(前連結会計年度は5億9,806万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産等の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は6億3,381万円(前連結会計年度は3億2,685万円の支出)となりました。

これは主に、長期・短期借入金によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは、自動車運送事業、航空代理店業等を基幹としているため、セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

そのため、生産、受注および販売の実績については、「1. 経営成績等の概要」における各セグメント経営成績に関連付けて示しております。

2. 経営者の視点による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たっては、「第5 経理の状況」「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、過去の実績や合理的な方法で処理しておりますが、実際の結果は見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度の財政状態は、事業計画に基づく土地等の購入により、総資産は143億7,662万円と前連結会計年度に比較し、4億4,910万円の増加となりました。

負債の部では、コロナ禍による手元流動資金の確保を進めた結果、負債合計は、139億8,223万円と前連結会計年度に比較し、14億5,694万円の増加となりました。

純資産の部では、有価証券評価額の下落により、合計額3億9,439万円と前連結会計年度に比較し、10億784万円の減少となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、自動車運送業においては、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う外出自粛、空港シャトルバスは航空便の減便体制に呼応した運行の実施が減収の要因となりました。航空代理店事業における旅行部門では、インバウンド事業での大口団体受注があったものの新型コロナウイルス感染拡大後は予約のキャンセルや旅行の手控えが顕著となりまた、空港部門では航空各社が新型コロナウイルス感染拡大防止を受け、大幅な減便が影響し、営業収益は68億1,513万円と前連結会計年度に比較し、10億9,755万円(前連結会計年度比△13.8%)の減少となりました。

営業損益においては、新型コロナウイルス感染拡大防止によるバスの減便運行、旅行店舗の休業や時間短縮営業、空港業務における出勤調整など経費圧縮を行いました。△7億7,274万円と前連結会計年度に比較し12億2,680万円

減となりました。経常損益におきましては、△8億1,855万円となりました（前連結会計年度は5億388万円の経常利益）。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況については、1. 経営成績等の概要に記載しております。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、以下のとおりであります。

当社グループの財務運営の方針及び目的は、効率的な営業活動を心がけるとともに、資産の効率的な活用及び有利子負債の削減に努め、財務体質の改善・強化を図ることです。当社グループでは、短期運転資金や借入金の返済は主に営業活動によるキャッシュ・フローを資金の源泉としております。また、投資設備や長期運転資金の調達につきましては金融機関からの借入れによっております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く経営環境は、少子高齢化の進展や環境問題への対応、各事業における競争の激化、海外情勢の動向等、様々な要因によって左右されます。

これらの経営環境を踏まえて、当社グループでは「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に掲げた諸施策を着実に実行する事で事業基盤の確保を図ってまいります。

(6) 戦略的現状と見通し

自動車運送事業においては、少子高齢化に伴う利用者人口の減少、乗務員の不足や規制緩和による貸し切りバス事業者の都市間高速バスへの参入等、大変厳しい状況の中にあります。今後、利用者減少に対応する一環として、実態に応じた効率的なダイヤの見直し、慢性化している遅延ダイヤの改善、市場動向に応じた路線計画の実施、乗務員の健康管理教育の充実や接客品質の向上、自治体との連携推進による交通ネットワークの維持・拡充に努め収入の確保に努めてまいります。

また、航空代理店事業においては、手配旅行と企画型募集旅行の販売に積極的に取り組み、訪日外国人の取扱人数を増やし収入増に努めてまいります。各航空会社に対しては、拡大傾向にある外航機のハンドリングに対応すべく要員の増強と資質の向上に努め、安全で高品質な役務の提供を行うことでパートナーとしての信頼関係を堅持し、収益の計れる契約交渉に結び付けてまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループ経営陣は、現在のそれぞれの事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案し実行するよう努めております。

当連結会計年度のわが国経済は、緩やかな回復基調と言われながらも、海外における政治経済情勢の不確実性による先行きの不透明感や、度重なる自然災害の発生もあり、今一つ国内の景況感に拍車がかからない状況、情勢のなかで、当社グループにおきましては、お客様に「安全」「快適」「満足」を提供する安全輸送、安全作業をモットーと致しまして、中期経営計画の経営目標である「企業価値の向上」「経営基盤の強化」「収益改善」を各事業部ともに一丸となって取り組み、収益性の向上を図ってまいります。

4【経営上の重要な契約等】

重要な契約等は以下の通りとなります。

契約会社名	相手先	契約名 (契約内容)	契約期間
南国交通(株) (当社)	日本航空(株)	地上業務受委託契約 空港地上ハンドリング業務全般	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日 (1年間)
南国交通(株) (当社)	全日本空輸(株)	鹿児島地区総代理店契約 空港地上ハンドリング業務全般	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日 (1年間)
南国交通(株) (当社)	(株) ニシムタ	定期建物賃貸契約	平成27年4月23日～ 令和47年4月22日 (50年間)

5【研究開発活動】

特記すべきものはありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

重要な設備投資等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社 令和2年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
			車両運搬具	建物及び 構築物	土地 (面積 m ²)	リース 資産	備品 その他	合計	
本社 (鹿児島市)	共通	統括業務 施設	6,170	9,180	547 (7,190.32)	13,067	2,628	31,594	40
整備工場 (鹿児島市)	自動車運送事業	車庫 営業所	1,587	77,691	16,180 (2,027.15)	—	2,122	97,581	27
鹿児島営業所 (鹿児島市)			60,442	141,612	1,158,148 (64,293.90)	526,508	29,819	1,916,533	274
空港自動車営業所 (霧島市溝辺町)			6,858	234,588	191,565 (10,972.06)	220,410	25,662	679,084	57
出水営業所 (出水市)			2,312	37,803	2,480 (1,977.44)	22,588	1,444	66,628	34
川内営業所 (薩摩川内市)			9,788	55,852	10,168 (1,584.94)	64,371	2,722	142,903	54
伊佐出張所 (伊佐市)			0	1,880	8,849 (1,451.17)	—	399	11,128	15
本社営業所 (鹿児島市)	航空代理店事業	営業所	1,566	3,319	— —	—	1,437	6,323	28
空港営業所 (霧島市溝辺町)			234	640,732	25,804 (3,052.37)	—	3,959	670,732	406
国分営業所 (霧島市国分中央)			196	7,880	38,100 (192.50)	—	482	46,659	5
川内営業所 (薩摩川内市)			1,428	2,064	6,102 (1,303.90)	—	623	10,218	6
宮之城出張所 (薩摩郡さつま町)			—	501	4,658 (3,338.94)	—	259	5,418	2
貸ビル事業 (鹿児島市)	関連事業	貸ビル	—	1,284,885	585,709 (17,676.96)	—	—	1,870,594	(兼務1)
駐車場事業 (鹿児島市)		駐車場施設	—	30,928	166,681 (3,631.74)	—	164	197,775	(兼務1)
その他の事業 (鹿児島市)		ゴルフ場 施設等	957	94,739	1,628,079 (927,899.08) [919,874.96]	—	5,189	1,725,965	5
合計			91,546	2,623,660	3,840,075 (1,046,592.47)	846,946	76,914	7,479,143	953

- (注) 1. 上記土地は、保有土地であります。
2. 上記中〔内数〕は、連結会社以外への賃貸土地の面積であり、貸与先は、南国産業開発(株)、(株)南国リゾートであります。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 千円未満切捨てのため、表中の合計には差異があります。

(2) 国内子会社

令和2年9月30日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
			車両運搬具	建物及び構築物	土地	リース 資 産	備品 その他	合計	
					面積（㎡）				
南国交通観光(株) (鹿児島市)	自動車運送事業	車庫、営業所	242,385	973	15,830 (983)	164,719	8,300	432,209	98
南国タクシー(株) (鹿児島市)	タクシー事業	車庫、営業所	15,709	34,707	768,577 (6,740.74)	18,686	7,321	845,001	150

（注） 1．金額には消費税等を含んでおりません。
2．現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設
重要な設備の新設計画はありません。
- (2) 改修
重要な設備の改修計画はありません。
- (3) 売却
重要な設備の売却計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	2,700,000
計	2,700,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （令和2年9月30日）	提出日現在発行数（株） （令和2年12月25日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	675,000	675,000	非上場	権利内容に何ら権限のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	675,000	675,000	—	—

（注）株式の譲渡制限に関する規定はありません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
資本金の 直近の増減 昭和37年1月31日	225,000	675,000	112,500	337,500	—	200
資本準備金の 直近の増減 昭和48年9月30日	—	675,000	—	337,500	22,194	22,394
令和2年9月30日 (最近5事業年度中の 増減はありません)	—	675,000	—	337,500	—	22,394

(5) 【所有者別状況】

令和2年9月30日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	合計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	1	－	16	－	－	363	381	－
所有株式数 （単元）	1	101	－	2,586	－	－	4,017	6,705	4,500
所有株式数の 割合（％）	0.01	1.50	－	38.56	－	－	59.91	100.00	－

(6) 【大株主の状況】

令和2年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
南国殖産株式会社	鹿児島市中央町18-1	133	19.81
長崎自動車株式会社	長崎市新地町3-17	59	8.82
南国交通従業員持株会	鹿児島市中央町18-1	18	2.72
上野 泰子	鹿児島市	16	2.38
日本瓦斯株式会社	鹿児島市中央町8-2	16	2.37
株式会社南日本銀行	鹿児島市山下町1-1	10	1.50
上野 総一郎	鹿児島市	9	1.44
トヨタカローラ鹿児島株式会社	鹿児島市東郡元町15-18	8	1.19
鹿児島トヨペット株式会社	鹿児島市西千石町1-21	8	1.18
イスズ殖産株式会社	鹿児島市上荒田38-8	7	1.09
計	—	287	42.52

(注) 表中の株式数は単位未満切り捨て、割合は小数点3位以下切り捨てのため、合計と合計欄に差異があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

令和2年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	
議決権制限株式(その他)	—	—	
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	
完全議決権株式(その他)	普通株式670,500	6,705	
単元未満株式	普通株式 4,500	—	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	675,000	—	
総株主の議決権	—	6,705	

② 【自己株式等】

令和2年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義(株)	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の配当政策については、公共性の高い自動車事業を中心に安定した配当を実施していくことを基本方針としております。

また、剰余金の配当は期末配当のみの年1回とし、株主総会を配当の決定機関としております。

当事業年度の期末配当につきましては、大幅な当期純損失を計上したことから、配当の見送りいたしました。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主利益の尊重とお客様からの信頼及び地域社会への貢献を念頭に、国内外の法令を遵守し社会規範に従い、高い倫理観を持って行動するという企業行動の基本原則に基づき、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と公正な経営組織を構築・維持し、株主をはじめ広く地域社会に貢献し信頼されることにより、地域で「第1番目に選ばれる」グループ経営を目指しております。

①会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

a. 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を導入しており、社外監査役2名で構成され、策定された監査方針及び監査計画に基づき、本社各部門、事業現場及び必要に応じて子会社の監査を実施しております。

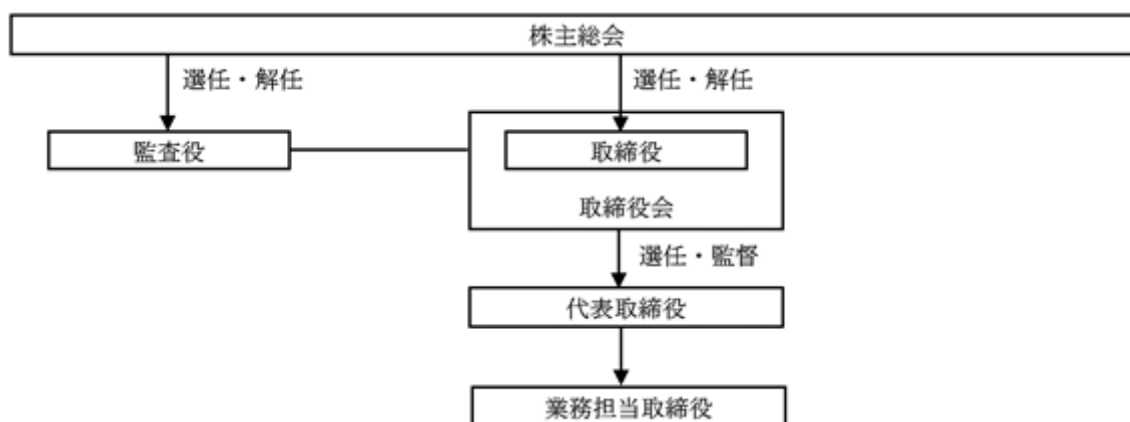
各取締役は定例の取締役会のほか、毎月の部長会には全常勤取締役が出席し、情報の共有化を図るとともに迅速な意思決定と業務執行状況の監視・監督機能に万全を期しております。また、当社の経営に対して客観的な立場で助言を得るために社外取締役1名を選任しております。

また、役職員を対象にした管理者研修においてコンプライアンス意識の浸透と定着に努め、コンプライアンス体制の確立に取り組んでおります。各事業部では自主監査も行っておりますが、その他、内部監査を年1回以上各事業所を対象に実施しており、業務の改善と効率化向上を図っております。また社内体制については、十分な内部牽制が働くよう、監査法人の助言等をもとに、見直しを行っております。

監査役監査については社外監査役2名で行っております。監査役は重要な会議に出席し意見を述べるほか、当社およびグループの業務の執行や重要書類を調査する等、所要の監査業務を行っております。

当社の社外取締役1名と社外監査役2名は、何れも外部の有識者であり、当社の経営に対して客観的な立場で助言を受けております。尚、当社とこの社外取締役1名ならびに社外監査役2名の間には、一部当社株式所有（「(2) 役員の状況」に記載）を除き、人的関係、基本的関係、その他重要な取引関係はありません。

b. 当社のコーポレート・ガバナンスの体制の概要



c. 内部統制システムの整備の状況

当社では、管理者研修により、法令遵守や社会貢献、環境問題等、多岐にわたって研修を行い、管理者より全社員に対して周知徹底するよう指示しております。

また、個人情報に関する教育については、総括責任者を置き、全社員に通達を出して対応しております。

②リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、リスク情報の共有化と適切な対応を行うべく、役職員を対象とした管理者研修においてリスクマネジメント体制の構築を行い、全従業員に対し危機管理を周知するよう指導しております。また、複数の法律事務所と顧問契約を締結しており、発生した事態に対し、適切な助言を受けられるよう体制を整えております。

③役員報酬等の内容

社内取締役5名の年間報酬・賞与総額	53,136千円
（うち使用人兼務取締役2名の使用人分給与・賞与相当額	11,936千円）
社外取締役1名の年間報酬・賞与総額	3,112千円

監査役2名の年間報酬・賞与総額

6,224千円

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

④取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨、定款に定めております。

⑤取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

解任決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑥株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及びその理由

a.取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

b.監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

⑦株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうためであります。

(2) 【役員の状況】

① 役員の状況

男性8名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	萩元 千博	昭和30年9月26日生	昭和54年3月 平成15年4月 平成19年3月 平成21年11月 平成22年12月 平成24年12月 平成25年12月 平成28年12月	当社入社 当社空港自動車営業所営業課長 当社自動車事業部業務部営業統括課長 当社自動車事業部業務部長 当社取締役総務兼人事労務部長 当社取締役自動車事業部長 当社常務取締役 当社代表取締役社長(現任)	(注4)	3
専務取締役	末吉 忠重	昭和28年9月27日生	昭和47年3月 平成20年3月 平成23年3月 平成24年1月 平成25年12月 平成29年12月 令和2年12月	当社入社 当社経理部次長 当社経理部長 当社執行役員経理部長 当社取締役経理部長 当社常務取締役 当社専務取締役就任(現任)	(注3)	2
常務取締役	岩切 俊一	昭和33年3月23日生	昭和56年3月 平成9年3月 平成10年3月 平成21年11月 平成23年3月 平成26年1月 平成26年12月 平成28年12月 令和2年12月	当社入社 エーエヌエー南国航空㈱出向 エーエヌエー南国航空㈱天文館営業所長 当社人事労務部人事労務課長 当社人事労務部次長 当社執行役員総務兼人事労務部長 当社取締役総務兼人事労務部長 当社取締役航空事業部長 当社常務取締役就任(現任)	(注4)	1
取締役	山田 誠	昭和33年5月5日生	昭和52年4月 平成20年3月 平成23年3月 平成25年4月 平成26年10月 平成28年12月	当社入社 当社自動車事業部業務部大口営業所長 当社自動車事業部業務部営業課長 当社自動車事業部次長 当社自動車事業部長 当社取締役自動車事業部長(現任)	(注4)	1
取締役	松下 徹	昭和37年12月24日生	昭和60年4月 平成9年10月 令和2年10月 令和2年12月	当社入社 南国交通労働組合専従 当社航空事業部旅行開発部長 当社取締役旅行開発部長就任(現任)	(注4)	一
取締役	上野 総一郎	昭和41年2月19日生	平成14年12月 平成15年5月 平成17年8月 平成28年12月 令和2年12月	当社取締役(現任) 鹿児島空港給油施設㈱取締役(現任) 南国生コンクリート㈱取締役(現任) 鹿児島トヨペット㈱非常勤取締役(現任) 南国殖産㈱取締役専務執行役員(現任)	(注4)	9

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	諏訪 秀治	昭和19年1月2日生	平成11年5月 平成12年12月 平成27年6月 平成27年6月 平成29年6月	鹿児島トヨタ自動車㈱代表取締役社長 当社監査役（現任） 鹿児島トヨタ自動車㈱代表取締役会長（現任） 南九州日野自動車㈱代表取締役会長（現任） ネットヨタ南九州㈱代表取締役名誉会長（現任）	(注5)	2
監査役	東 清三郎	昭和31年9月11日生	昭和50年4月 平成26年6月 平成27年6月 平成27年6月 令和2年8月 令和2年12月	株式会社鹿児島銀行入行 同行常務取締役宮崎支店長 ㈱モリナガ代表取締役社長（現任） 城山観光㈱代表取締役社長（現任） ㈱千日1・4開発代表取締役会長（現任） 当社監査役就任（現任）	(注5)	—
計						19

- (注) 1. 取締役上野総一郎氏は、社外取締役であります。
2. 監査役諏訪秀治氏及び東 清三郎氏は、社外監査役であります。
3. 任期欄（注3）の取締役の任期は、令和元年12月13日選任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。
4. 任期欄（注4）の取締役の任期は、令和2年12月15日選任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。
5. 任期欄（注5）の監査役の任期は、令和2年12月15日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。
6. 表中の株式数は単位未満を切り捨てて表示しております。

前事業年度の有価証券報告書提出後、当事業年度の有価証券報告書提出日までににおける役員の異動は、次のとおりであります。

(退任監査役)

役職名	氏名	退任年月日
監査役	玉川 哲生	令和2年12月15日

(注) 玉川哲生氏は任期満了により退任いたしました。

② 社外役員の状況

当社の社外取締役である上野総一郎氏は、南国殖産株式会社の取締役専務執行役員であり、同社は当社の株式19.81%保有しております。

また、社外監査役諏訪秀治氏、社外監査役東 清三郎氏の両氏と当社との間に重要な人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

(3) 【監査の状況】

①監査役監査の状況

当社は、監査役監査については社外監査役2名で行っております。監査役は重要な会議に出席し意見を述べるほか、当社およびグループの業務の執行や重要書類を調査する等、所要の監査業務を行っております。

当事業年度において当社は監査役出席の取締役会を年5回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
玉川 哲生	5	5
諏訪 秀治	5	5

取締役会において監査役は、取締役からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、監査役の立場で議案審議等に必要な発言を適宜行っております。また、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、助言等を行っております。

②内部監査の状況

当社は、各事業部ごとに自主監査を行っております。その他、内部監査は、年1回以上各事業所を対象に実施しており、業務の改善と効率化向上を図っております。また、社内体制については、十分な内部牽制が働くよう、監査法人の助言等をもとに、見直しを行っております。

③会計監査の状況

a. 監査法人の名称

監査法人の名称は、監査法人かごしま会計プロフェッションであります。

b. 継続監査期間

13年間

c. 業務を執行した公認会計士

業務を執行した公認会計士は、森毅憲氏であります。

d. 監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

選定にあたっては、監査実施体制に問題なく、監査が適正かつ厳格に行われている点、さらには監査の継続性の確保の観点より、当社の監査業務に適任と判断し、監査法人かごしま会計プロフェッションを選定しております。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

該当事項はありません。

④監査報酬の内容等

a.監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	6,000	—	6,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	6,000	—	6,000	—

b.監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c.その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d.監査報酬の決定方針

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

（４）【役員の報酬等】

当社は、非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「４ コーポレート・ガバナンスの状況等 （１）コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

（５）【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（令和元年10月1日から令和2年9月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（令和元年10月1日から令和2年9月30日まで）の財務諸表について、監査法人 かがしま会計プロフェッションにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、各種研修等への参加及び会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年9月30日)	当連結会計年度 (令和2年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 558,363	※2 818,944
売掛金	962,455	727,547
たな卸資産	※5 23,684	※5 26,250
未収還付法人税等	—	71,912
未収消費税等	—	3,251
その他	52,841	50,738
貸倒引当金	△373	△495
流動資産合計	1,596,972	1,698,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 4,382,023	※2 4,798,860
減価償却累計額	△1,648,384	△2,032,891
建物及び構築物（純額）	2,733,639	2,765,969
車両運搬具	3,029,379	2,903,230
減価償却累計額	△2,669,092	△2,553,589
車両運搬具（純額）	360,287	349,641
機械装置及び工具器具備品	460,268	558,261
減価償却累計額	△384,400	△465,619
機械装置及び工具器具備品（純額）	75,868	92,642
土地	※2 3,705,740	※2 4,624,483
リース資産	1,567,742	1,934,021
減価償却累計額	△622,735	△903,668
リース資産（純額）	945,006	1,030,352
建設仮勘定	7,132	28,927
有形固定資産合計	7,827,674	8,892,016
無形固定資産		
電話加入権	7,654	9,179
リース資産	56	5,600
その他	97,956	92,538
無形固定資産合計	105,666	107,318
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 3,618,089	※2 2,471,641
長期貸付金	597,125	597,125
繰延税金資産	303,811	703,432
ゴルフ会員権	307,550	319,550
差入保証金	141,838	141,387
その他	25,917	43,132
貸倒引当金	△597,125	△597,125
投資その他の資産合計	4,397,206	3,679,143
固定資産合計	12,330,547	12,678,478
資産合計	13,927,520	14,376,628

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年9月30日)	当連結会計年度 (令和2年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	112,928	81,931
短期借入金	※2 1,496,500	※2 1,916,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,249,500	※2 2,243,773
リース債務	229,884	296,802
未払金	276,208	142,139
未払法人税等	68,126	11,427
未払消費税等	62,132	78,480
賞与引当金	165,540	175,018
預り金	143,410	106,093
前受収益	26,468	30,909
その他	173,542	133,893
流動負債合計	5,004,243	5,216,470
固定負債		
長期借入金	※2 3,066,970	※2 4,027,460
リース債務	780,705	814,867
繰延税金負債	—	211,331
退職給付に係る負債	1,978,632	2,034,538
役員退職慰労引当金	96,695	63,276
長期預り保証金	1,598,039	1,614,289
固定負債合計	7,521,043	8,765,764
負債合計	12,525,286	13,982,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	337,500	337,500
資本剰余金	22,394	22,394
利益剰余金	△494,460	△982,280
株主資本合計	△134,565	△622,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,612,678	856,534
退職給付に係る調整累計額	△75,879	△41,489
その他の包括利益累計額合計	1,536,799	815,044
非支配株主持分	—	201,735
純資産合計	1,402,234	394,393
負債純資産合計	13,927,520	14,376,628

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)
営業収益	7,912,682	6,815,131
営業費用		
運輸業等営業費及び売上原価	※1 7,055,682	※1 7,123,038
販売費及び一般管理費	※1 402,936	※1 464,838
営業費用合計	7,458,619	7,587,877
営業利益又は営業損失(△)	454,062	△772,746
営業外収益		
受取利息	606	50
受取配当金	78,471	20,444
車両売却益	912	782
持分法による投資利益	3,829	—
その他	15,927	28,556
営業外収益合計	99,747	49,834
営業外費用		
支払利息	44,302	50,104
車両除却売却損	1,996	7,892
過年度損益修正損	—	30,197
その他	3,623	7,453
営業外費用合計	49,922	95,647
経常利益又は経常損失(△)	503,887	△818,558
特別利益		
補助金収入	※2 5,148	※2 15,811
投資有価証券売却益	—	196
固定資産売却益	※3 557	—
受取補償金	4,760	—
雇用調整助成金	—	293,533
段階取得に係る差益	—	125,192
その他	—	15,595
特別利益合計	10,465	450,328
特別損失		
固定資産除却損	※4 21,247	※4 18,244
投資有価証券評価損	—	6,438
投資有価証券売却損	322	1
貸倒引当金繰入額	12,000	3,000
関係会社株式売却損	1,641	—
休業手当	—	213,197
建設計画変更損失	—	1,266
その他	653	—
特別損失合計	35,865	242,148
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	478,488	△610,378
法人税、住民税及び事業税	85,465	3,823
法人税等還付税額	—	△62,242
法人税等調整額	60,934	△82,044
法人税等合計	146,400	△140,463
当期純利益又は当期純損失(△)	332,087	△469,914
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△9,094
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	332,087	△460,820

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	332,087	△469,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△252,723	△756,113
退職給付に係る調整額	△19,954	34,389
持分法適用会社に対する持分相当額	△314	—
その他の包括利益合計	※ △272,992	※ △721,723
包括利益	59,095	△1,191,638
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	59,095	△1,182,575
非支配株主に係る包括利益	—	△9,063

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	337,500	22,394	△799,548	△439,653
当期変動額				
剰余金の配当			△27,000	△27,000
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			332,087	332,087
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	305,087	305,087
当期末残高	337,500	22,394	△494,460	△134,565

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,865,717	△55,925	1,809,791	—	1,370,138
当期変動額					
剰余金の配当					△27,000
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）					332,087
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△253,038	△19,954	△272,992	—	△272,992
当期変動額合計	△253,038	△19,954	△272,992	—	32,095
当期末残高	1,612,678	△75,879	1,536,799	—	1,402,234

当連結会計年度（自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	337,500	22,394	△494,460	△134,565
当期変動額				
剰余金の配当			△27,000	△27,000
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△460,820	△460,820
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	△487,820	△487,820
当期末残高	337,500	22,394	△982,280	△622,385

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,612,678	△75,879	1,536,799	—	1,402,234
当期変動額					
剰余金の配当					△27,000
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△460,820
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減				210,798	210,798
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△756,144	34,389	△721,755	△9,063	△730,818
当期変動額合計	△756,144	34,389	△721,755	201,735	△1,007,840
当期末残高	856,534	△41,489	815,044	201,735	394,393

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	478,488	△610,378
減価償却費	438,841	541,322
のれん償却額	—	16,922
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,907	122
賞与引当金の増減額 (△は減少)	733	9,477
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	32,423	95,787
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,253	△33,418
受取利息及び受取配当金	△79,077	△20,495
支払利息	44,302	50,104
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△125,192
持分法による投資損益 (△は益)	△3,829	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	1,641	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	21,774	25,354
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	322	6,241
売上債権の増減額 (△は増加)	△61,095	285,579
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,112	△2,566
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,312	△38,025
未払金の増減額 (△は減少)	△1,831	△166,753
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△29,328	△6,770
その他	6,509	△78,207
小計	863,835	△50,894
利息及び配当金の受取額	79,077	20,495
利息の支払額	△45,201	△50,597
法人税等の支払額	△85,400	△49,532
営業活動によるキャッシュ・フロー	812,310	△130,528
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△9,412	△710
有形固定資産の売却による収入	788	—
従業員に対する貸付けによる支出	—	△3,520
有形固定資産の取得による支出	△532,040	△317,658
有形固定資産の除却による支出	△21,247	△225
投資有価証券の売却による収入	1,200	956
無形固定資産の取得による支出	△21,299	△19,770
ゴルフ会員権の取得による支出	△12,000	△3,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※1 △4,054	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△598,065	△343,928

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△56,000	319,500
長期借入れによる収入	2,880,000	3,210,000
長期借入金の返済による支出	△2,912,585	△2,591,160
リース債務の返済による支出	△211,265	△277,528
配当金の支払額	△27,000	△27,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△326,850	633,811
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△112,605	159,354
現金及び現金同等物の期首残高	244,645	132,039
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	91,815
現金及び現金同等物の期末残高	※2 132,039	※2 383,210

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

当連結会計年度より、南国タクシー(株)は支配力基準により実質的に支配していると認められるため、持分法適用関連会社から連結子会社に変更しております。これに伴い同社の子会社である南国ライフケア(株)も連結の範囲に含めております。

連結子会社名

南国交通観光(株)

南国タクシー(株)

南国ライフケア(株)

非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用の関連会社名

(株)南国リゾート

当連結会計年度より、南国タクシー(株)は支配力基準により実質的に支配していると認められるため、持分法適用関連会社から連結子会社に変更しております。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、南国タクシー(株)、南国ライフケア(株)の会計期間の末日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) たな卸資産

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

主に定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

車両運搬具 5年～15年

建物及び構築物 5年～50年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額に基づき計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間を合理的に見積り、その見積り期間に応じて均等償却しております。ただし、金額的に重要性がないものについては発生時に一括償却しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ)消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1)概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1:顧客との契約を識別する。

ステップ2:契約における履行義務を識別する。

ステップ3:取引価格を算定する。

ステップ4:契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5:履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2)適用予定日

令和4年9月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、企業活動の抑制、雇用情勢の悪化等などにより景気後退が見込まれ、当社グループにおいては国内外においてイベントの延期や自粛等の影響を受けることが予想されます。

今後さらに新型コロナウイルス感染拡大の状況が長期化した場合には、当社グループの固定資産の減損等の重要な会計上の見積りに影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和元年9月30日)	当連結会計年度 (令和2年9月30日)
投資有価証券(株式)	77,345千円	一千円

※ 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和元年9月30日)	当連結会計年度 (令和2年9月30日)
現金及び預金	45,000千円	45,000千円
建物及び構築物	1,861,521	1,880,635
土地	2,180,099	2,851,651
投資有価証券	2,370,125	1,619,430
計	6,456,746	6,396,717

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和元年9月30日)	当連結会計年度 (令和2年9月30日)
短期借入金	1,496,500千円	1,916,000千円
1年内返済予定の長期借入金	2,249,500	2,243,773
長期借入金	3,066,970	4,027,460
計	6,812,970	8,187,234

3 偶発債務

金融機関からの借入金等に対し、次のとおり債務の保証を行っております。

	前連結会計年度 (令和元年9月30日)	当連結会計年度 (令和2年9月30日)
イ. 南国産業開発(株)	107,500千円	84,800千円
ロ. 南国タクシー(株)	148,330	—
計	255,830	84,800

4 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和元年9月30日)	当連結会計年度 (令和2年9月30日)
当座貸越限度額	3,450,000千円	3,740,000千円
借入実行残高	1,496,500	1,841,000
差引額	1,953,500	1,899,000

※5 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (令和元年9月30日)	当連結会計年度 (令和2年9月30日)
貯蔵品	22,380千円	25,226千円
商品及び製品	1,303千円	1,024千円

(連結損益計算書関係)

※ 1 営業費用の主な内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)
人件費	4,790,750千円	5,018,467千円
賞与引当金繰入額	165,540	165,438
役員退職慰労引当金繰入額	4,253	11,599
減価償却費	438,841	541,322
油脂燃料費	603,948	525,522

※ 2 補助金収入の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)
運輸事業振興助成交付金等	5,148千円	15,311千円

※ 3 固定資産売却益の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)
土地	557千円	－千円

※ 4 固定資産除却損の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)
建物及び構築物	21,247千円	14,932千円
機械装置及び工具器具備品	0	2,744
ソフトウェア	－	566

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△363,380千円	△1,094,606千円
組替調整額	－	6,438
税効果調整前	△363,380	△1,088,167
税効果額	110,657	332,054
その他有価証券評価差額金	△252,723	△756,113
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△22,110	22,787
組替調整額	△6,600	26,693
税効果調整前	△28,711	49,481
税効果額	8,756	△15,091
退職給付に係る調整額	△19,954	34,389
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△314	－
その他の包括利益合計	△272,992	△721,723

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	675,000	—	—	675,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年12月13日 定時株主総会	普通株式	27,000	40	平成30年9月30日	平成30年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 (決議)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和元年12月13日 定時株主総会	普通株式	27,000	利益剰余金	40	令和元年9月30日	令和元年12月14日

当連結会計年度(自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	675,000	—	—	675,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和元年12月13日 定時株主総会	普通株式	27,000	40	令和元年9月30日	令和元年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)

株式の売却により南国総合サービス㈱が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。

流動資産	49,542 千円
固定資産	3,996
流動負債	△39,606
固定負債	△2,292
株式売却損	△1,641
南国総合サービス㈱の株式の売却価額	10,000
南国総合サービス㈱の現金及び現金同等物	△14,054
差引：売却による支出	△4,054

※ 2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)
現金及び預金勘定	558,363千円	818,944千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△426,323	△435,734
現金及び現金同等物	132,039	382,210

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

バス(車両運搬具)及びパソコン(機械装置及び工具器具備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、銀行借入により資金調達をしております。また、デリバティブ取引は、行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び長期営業債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、債権管理規定に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主に株式であり、上場株式については、年2回(半期・通期)毎に時価の把握を行っております。

長期貸付金は、取引先の信用リスクに晒されております。

借入金は、主に運転資金に係る調達であります。また、借入金の大部分が固定金利であります。

営業債務である未払金はそのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

顧客の信用リスクの管理は、債権管理規定に沿ってリスク低減を図っており、市場価格の変動リスクの管理は、半期毎に時価や取引先企業等の財務状況の把握を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（令和元年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	558,363	558,363	—
(2) 売掛金	962,455		
貸倒引当金(*1)	△373		
	962,082	962,082	—
(3) 投資有価証券	3,406,718	3,406,718	—
(4) 長期貸付金	597,125		
貸倒引当金(*2)	597,125		
	—	—	—
(5) ゴルフ会員権	307,550	989,280	681,730
資産計	5,234,714	5,916,444	681,730
(6) 短期借入金	1,496,500	1,496,500	—
(7) 未払金	276,208	276,208	—
(8) 長期借入金	5,316,470	5,316,646	176
負債計	7,089,178	7,089,354	176
デリバティブ取引	—	—	—

(*1)売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（令和2年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	818,944	818,944	—
(2) 売掛金	727,547		
貸倒引当金(*1)	△495		
	727,051	727,051	—
(3) 投資有価証券	2,319,592	2,319,592	—
(4) 長期貸付金	597,125		
貸倒引当金(*2)	△597,125		
	—	—	—
(5) ゴルフ会員権	319,550	1,004,425	684,875
資産計	4,185,139	4,870,014	684,875
(6) 短期借入金	1,916,000	1,916,000	—
(7) 未払金	142,139	142,139	
(8) 長期借入金	6,271,234	6,268,862	△2,372
負債計	8,329,374	8,327,002	△2,372
デリバティブ取引	—	—	—

(*1)売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額と近似しており、当該価額を時価としております。

(5) ゴルフ会員権

ゴルフ会員権の時価は、市場の取引相場の平均値を基に算定しております。

負債

(6)短期借入金、(7)未払金

これらについては、短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (令和元年9月30日)	当連結会計年度 (令和2年9月30日)
非上場株式	211,371	152,048

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（令和元年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	558,363	—	—	—
売掛金	962,455	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券	—	—	—	—
合計	1,520,819	—	—	—

当連結会計年度（令和2年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	818,944	—	—	—
売掛金	727,547	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券	—	—	—	—
合計	1,546,492	—	—	—

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（令和元年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,496,500	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
長期借入金	2,249,500	1,593,060	924,820	444,780	104,310	—
リース債務	229,884	229,539	201,638	145,616	108,922	94,988
合計	3,975,884	1,822,599	1,126,458	590,396	213,232	94,988

当連結会計年度（令和2年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,916,000	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
長期借入金	2,243,773	1,572,100	1,092,689	738,422	517,780	106,467
リース債務	296,802	261,463	202,024	164,846	108,406	78,125
合計	4,456,575	1,833,564	1,294,714	903,269	626,187	184,592

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(令和元年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,363,537	1,032,541	2,330,995
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,363,537	1,032,541	2,330,995
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	43,180	54,677	△11,496
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	43,180	54,677	△11,496
合計		3,406,718	1,087,219	2,319,498

当連結会計年度(令和2年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,275,417	1,017,449	1,257,967
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,275,417	1,017,449	1,257,967
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	44,175	68,222	△24,047
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	44,175	68,222	△24,047
合計		2,319,592	1,085,672	1,233,920

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	1,200	—	322
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,200	—	322

当連結会計年度（自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	760	—	1
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	760	—	1

3. 売却した満期保有目的の債券

該当する事項はありません。

4. 保有目的を変更した有価証券

該当する事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度においては、減損処理を行っておりません。

当連結会計年度においては、その他有価証券について、投資有価証券評価損6,438千円を計上しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化により実質価格が著しく低下した場合に、個別に回復可能性を判断し、減損処理の要否を決定しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成30年10月1日至令和元年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自令和元年10月1日至令和2年9月30日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(経営への関与の高まりによる子会社化)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

①被取得企業の名称：南国タクシー株式会社

事業内容：一般乗用旅客自動車運送事業及びビルテナント業

②被取得企業の名称：南国ライフケア株式会社

事業内容：住宅型有料老人ホーム及びデイサービスの介護事業

(2) 企業結合を行った主な理由

40%以上の株式を保有し、営業方針の決定権、役員の派遣状況、資金面から「実質的に支配」と判断したためであります。

(3) 企業結合日

令和元年10月1日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

意思決定機関の支配

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

①南国タクシー株式会社

企業結合直前に保有していた議決権比率 49.1%

企業結合日に追加取得した議決権比率 —%

取得後の議決権比率 49.1%

②南国ライフケア株式会社

企業結合直前に保有していた議決権比率 49.1%（うち、間接所有49.1%）

企業結合日に追加取得した議決権比率 —%

取得後の議決権比率 49.1%（うち、間接所有49.1%）

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の人的支援の状況等を統合的に判断し、当社の当該会社に対する影響力が高まったことにより意思決定機関を支配していると認められたためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の原価 企業結合日において保有していた被取得企業株式の時価 203,344千円

3. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益125,192千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額 16,922千円

(2) 発生原因

取得原価が、取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため、発生時に一括償却しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	171,140千円
固定資産	1,015,692
資産合計	1,186,833
流動負債	197,122
固定負債	594,132
負債合計	791,255

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合があります。なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高(千円)	1,807,319
勤務費用(千円)	138,455
利息費用(千円)	9,940
数理計算上の差異の発生額(千円)	22,110
退職給付の支払額(千円)	△118,356
退職給付債務の期末残高(千円)	1,859,468

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務(千円)	1,859,468
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)	1,859,468
退職給付に係る負債(千円)	1,859,468
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)	1,859,468

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用(千円)	138,455
利息費用(千円)	9,940
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	△6,600
確定給付制度に係る退職給付費用(千円)	141,795

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異(千円)	△28,711
合 計(千円)	△28,711

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異(千円)	△109,179
合 計(千円)	△109,179

(6) 数理計算上の計算基礎に係る事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.3%
予想昇給率	2.0%

3. 簡便法を適用した退職給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高(千円)	110,178
退職給付費用(千円)	10,737
退職給付の支払額(千円)	△1,752
退職給付に係る負債の期末残高(千円)	119,163

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表 非積立型制度の退職給付債務（千円）	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 （千円）	119,163
退職給付に係る負債（千円）	119,163
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 （千円）	119,163
(3) 退職給付費用	
簡便法で計算した退職給付費用（千円）	10,737

当連結会計年度（自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合があります。なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高（千円）	1,859,468
勤務費用（千円）	141,397
利息費用（千円）	5,187
数理計算上の差異の発生額（千円）	△22,787
退職給付の支払額（千円）	△86,408
退職給付債務の期末残高（千円）	1,896,858

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務（千円）	1,896,858
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 （千円）	1,896,858
退職給付に係る負債（千円）	1,896,858
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 （千円）	1,896,858

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用（千円）	141,397
利息費用（千円）	5,187
数理計算上の差異の費用処理額（千円）	26,693
確定給付制度に係る退職給付費用（千円）	173,279

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異（千円）	49,481
合 計（千円）	49,481

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異（千円）	△59,697
合 計（千円）	△59,697

(6) 数理計算上の計算基礎に係る事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.5%
予想昇給率	2.0%

3. 簡便法を適用した退職給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高（千円）	119,163
連結子会社増加による増加額（千円）	9,100
退職給付費用（千円）	14,149
退職給付の支払額（千円）	△4,733
退職給付に係る負債の期末残高（千円）	137,680

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務（千円）	137,680
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額（千円）	137,680
退職給付に係る負債（千円）	137,680
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額（千円）	137,680

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用（千円）	14,149
--------------------	--------

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (令和元年9月30日)	当連結会計年度 (令和2年9月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	8,592千円	2,286千円
退職給付に係る負債	608,011	625,766
役員退職慰労引当金	29,492	17,390
賞与引当金	51,006	54,015
貸倒引当金	182,123	181,232
減損損失	45,567	45,567
繰越欠損金	161,999	324,783
その他	17,032	118,922
繰延税金資産小計	1,103,825	1,369,965
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	—	△83,579
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△92,388	△207,995
評価性引当額	△92,388	△291,575
繰延税金資産合計	1,011,437	1,078,389
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△707,625	△376,518
連結子会社の時価評価差額	—	△209,770
繰延税金負債合計	△707,625	△586,289
繰延税金資産(または負債)の純額	303,811	492,100

(注)税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(令和元年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合 計
税務上の繰越 欠損金(※1)	—	—	—	—	—	161,999	161,999
評価性引当額	—	—	—	—	—	—	—
繰延税金資産	—	—	—	—	—	161,999	(※2)161,999

(※1)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(※2)税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(令和2年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合 計
税務上の繰越 欠損金(※1)	—	1,346	5,284	845	—	317,307	324,783
評価性引当額	—	△1,346	△5,284	△845	—	△76,103	△83,579
繰延税金資産	—	—	—	—	—	241,204	241,204

(※1)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (令和元年9月30日現在)	当連結会計年度 (令和2年9月30日現在)
法定実効税率	30.5%	—%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0	—
住民税均等割	0.5	—
評価性引当額の増減	0.1	—
持分法による投資損益	△0.2	—
その他の連結仕訳による当期純利益への影響	△0.1	—
子会社の税率差異	0.2	—
その他	0.1	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.7	—

(注)当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(令和元年9月30日)及び当連結会計年度末(令和2年9月30日)

当社グループは不動産賃借契約に基づく本社オフィス等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、鹿児島県において、賃貸用オフィスビル等(土地を含む)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は154,283千円(賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は165,440千円(賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	3,782,571	3,773,079
期中増減額	△9,491	99,904
期末残高	3,773,079	3,872,984
期末時価	6,400,258	6,561,700

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額は、当連結会計年度から子会社となった南国タクシー(株)の土地(142,244千円)、及び土地購入費(159千円)、減価償却費(42,499千円)であります。

3. 期末の時価は、主として「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自平成30年10月1日 至令和元年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、バス事業、航空代理店事業等の運輸業を中心に幅広い事業活動を展開しており、当社及びグループ会社の事業の種類別の区分により、経営を管理しております。

したがって、当社グループは、事業のセグメントから構成されており、「自動車運送事業」「航空代理店事業」「関連事業」の3つの報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

- (1) 自動車運送事業・・・乗合・貸切・特定バス
- (2) 航空代理店事業・・・空港発着管理、航空券販売、旅行斡旋
- (3) 関連事業・・・貸ビル・貸駐車場の経営

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	自動車運送事業	航空代理店事業	関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,064,933	2,394,044	453,704	7,912,682	-	7,912,682
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	12	777	794	△794	-
計	5,064,938	2,394,056	454,481	7,913,477	△794	7,912,682
セグメント利益	186,038	116,163	151,341	453,543	519	454,062
セグメント資産	3,865,603	1,502,332	3,871,197	9,239,133	4,688,386	13,927,520
その他の項目						
減価償却費	344,453	36,012	47,834	428,299	10,542	438,841
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	294,092	452,187	113,181	859,461	23,107	882,569

注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額519千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額4,688,386千円には、本社営業部門に対する債権の相殺消去△1,495,554千円及び全社資産6,183,940千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度（自令和元年10月1日 至令和2年9月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、バス事業、航空代理店事業等の運輸業を中心に幅広い事業活動を展開しており、当社及びグループ会社の事業の種類別の区分により、経営を管理しております。

したがって、当社グループは、事業のセグメントから構成されており、「自動車運送事業」「航空代理店事業」「関連事業」の3つの報告セグメントとしております。

- (1) 自動車運送事業・・・乗合・貸切・特定バス・乗合タクシー
- (2) 航空代理店事業・・・空港発着管理、航空券販売、旅行斡旋
- (3) 関連事業・・・・・・貸ビル・貸駐車場の経営・有料老人ホーム

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	自動車運送事業	航空代理店事業	関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,338,649	1,905,224	571,258	6,815,131	—	6,815,131
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	24	1,111	1,135	△1,135	—
計	4,338,649	1,905,248	572,370	6,816,267	△1,135	6,815,131
セグメント利益又は損失（△）	△825,859	△115,011	164,334	△776,535	3,789	△772,746
セグメント資産	4,538,908	1,145,759	3,983,248	9,667,917	4,708,711	14,376,628
その他の項目						
減価償却費	431,633	43,880	72,194	547,708	10,536	558,245
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	591,250	10,184	5,836	607,272	75,268	682,541

注）1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額3,789千円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,708,711千円には、本社営業部門に対する債権の相殺消去△894,124千円及び全社資産5,602,835千円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成30年10月1日至令和元年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車運送事業	航空代理店事業	関連事業	合計
外部顧客への売上高	5,064,933	2,394,044	453,704	7,912,682

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦に外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自令和元年10月1日至令和2年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車運送事業	航空代理店事業	関連事業	合計
外部顧客への売上高	4,338,649	1,905,224	571,258	6,815,131

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成30年10月1日至令和元年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自令和元年10月1日至令和2年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成30年10月1日至令和元年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自令和元年10月1日至令和2年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成30年10月1日至令和元年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自令和元年10月1日至令和2年9月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の関連会社等

前連結会計年度（自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)南国リゾート	南九州市知覧町	80,000	ゴルフ場業	(所有) 30.0	役員 4名	土地 賃貸等	土地 賃貸 (注2)	6,000	—	—
								資金の 貸付 (注3)	—	長期 貸付 金	597,125

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) 土地の賃貸料については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(注3) 長期貸付金に対し、全額貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において12百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

当連結会計年度（自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)南国リゾート	南九州市知覧町	80,000	ゴルフ場業	(所有) 30.0	役員 4名	土地 賃貸等	土地 賃貸 (注2)	6,000	—	—
								資金の 貸付 (注3)	—	長期 貸付 金	597,125

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) 土地の賃貸料については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(注3) 長期貸付金に対し、全額貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において3百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)南国リゾートであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(株)南国リゾート	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	94,744千円	111,559千円
固定資産合計	4,589,462	4,559,204
流動負債合計	56,750	58,186
固定負債合計	4,629,124	4,622,309
純資産合計	△1,668	△9,731
売上高	407,260	372,047
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	253	△7,527
当期純損失(△)	△282	△8,063

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)
1株当たり純資産額 2,077円38銭 1株当たり当期純利益金額 491円98銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 285円42銭 1株当たり当期純損失(△)金額 △682円70銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	332,087	△460,820
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	332,087	△460,820
期中平均株式数(株)	675,000	675,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

社債は発行しておりません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,496,500	1,916,000	0.68	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,249,500	2,243,773	0.63	—
1年以内に返済予定のリース債務	229,884	296,802	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,066,970	4,027,460	0.63	令和3年～21年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	780,705	814,867	—	令和3年～8年
合計	7,823,559	9,298,904	—	—

（注）1. 「平均利率」を算定する際の利率及び残高は期末のものをを用いております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は下記のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	1,572,100	1,092,689	738,422	517,780
リース債務	261,463	202,024	164,846	108,406

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

（2）【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和元年9月30日)	当事業年度 (令和2年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 387,525	※2 487,825
未収入金	900,285	616,420
未収還付法人税等	—	66,315
貯蔵品	21,966	25,853
前払費用	20,671	21,096
その他	21,973	9,877
流動資産合計	1,352,423	1,227,388
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 3,830,946	※2 3,760,719
減価償却累計額	△1,327,462	△1,359,958
建物（純額）	2,503,484	2,400,760
構築物	543,304	553,536
減価償却累計額	△314,396	△330,637
構築物（純額）	228,907	222,899
機械及び装置	70,608	70,608
減価償却累計額	△43,270	△47,499
機械及び装置（純額）	27,337	23,109
車両運搬具	2,315,777	2,152,448
減価償却累計額	△2,238,323	△2,060,902
車両運搬具（純額）	77,454	91,546
工具、器具及び備品	360,848	372,212
減価償却累計額	△319,411	△318,406
工具、器具及び備品（純額）	41,436	53,805
土地	※2 3,689,910	※2 3,840,075
リース資産	1,243,674	1,532,243
減価償却累計額	△514,526	△685,297
リース資産（純額）	729,147	846,946
建設仮勘定	7,132	28,927
有形固定資産合計	7,304,810	7,508,071
無形固定資産		
借地権	6,429	6,429
ソフトウェア	37,131	34,773
施設利用権	40,699	38,195
電話加入権	6,752	6,752
リース資産	56	5,600
無形固定資産合計	91,069	91,751

(単位：千円)

	前事業年度 (令和元年9月30日)	当事業年度 (令和2年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 3,530,951	※2 2,435,281
関係会社株式	83,820	83,820
関係会社長期貸付金	1,448,144	1,448,144
長期前払費用	24,647	18,670
差入保証金	136,275	136,199
ゴルフ会員権	982,725	985,725
長期営業債権	226,442	243,094
繰延税金資産	394,121	732,610
貸倒引当金	△1,002,404	△1,154,981
従業員に対する長期貸付金	—	3,135
出資金	1,270	1,270
投資その他の資産合計	5,825,993	4,932,969
固定資産合計	13,221,874	12,532,793
資産合計	14,574,297	13,760,181
負債の部		
流動負債		
支払手形	30,607	22,440
買掛金	80,983	54,818
短期借入金	※2 1,463,000	※2 1,763,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,176,960	※2 2,113,260
リース債務	174,654	225,593
未払金	247,736	※1 119,107
未払費用	98,167	77,594
未払法人税等	63,426	11,106
未払消費税等	51,630	59,422
預り金	138,649	95,641
前受収益	26,468	24,552
賞与引当金	151,948	158,316
その他	59,522	14,022
流動負債合計	4,763,756	4,738,876
固定負債		
長期借入金	※2 2,945,760	※2 3,417,500
リース債務	605,568	691,343
退職給付引当金	1,750,289	1,837,160
役員退職慰労引当金	96,695	57,019
長期預り保証金	1,598,039	1,598,123
固定負債合計	6,996,353	7,601,147
負債合計	11,760,110	12,340,024

(単位：千円)

	前事業年度 (令和元年9月30日)	当事業年度 (令和2年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	337,500	337,500
資本剰余金		
資本準備金	22,394	22,394
資本剰余金合計	22,394	22,394
利益剰余金		
利益準備金	84,375	84,375
その他利益剰余金		
別途積立金	801,781	801,781
繰越利益剰余金	△44,322	△680,305
利益剰余金合計	841,833	205,850
株主資本合計	1,201,728	565,745
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,612,458	854,412
評価・換算差額等合計	1,612,458	854,412
純資産合計	2,814,187	1,420,157
負債純資産合計	14,574,297	13,760,181

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)	当事業年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)
営業収益		
自動車運送営業収益	※2 4,168,514	※2 3,411,362
航空代理店営業収益	※2 2,394,056	※2 1,905,248
関連事業営業収益	※2 454,481	※2 376,799
営業収益合計	7,017,052	5,693,410
売上原価		
自動車運送事業費	※2 3,822,295	※2 3,756,903
航空代理店事業費	※2 2,155,887	1,909,686
関連事業売上原価	289,128	225,216
売上原価合計	6,267,311	5,891,806
売上総利益又は売上総損失(△)	749,741	△198,396
販売費及び一般管理費	※1,※2 341,751	※1,※2 326,173
営業利益又は営業損失(△)	407,989	△524,569
営業外収益		
受取利息	588	33
受取配当金	78,258	18,148
車両売却益	146	782
その他	※2 11,069	※2 10,870
営業外収益合計	90,063	29,834
営業外費用		
支払利息	41,865	41,273
車両除却・売却損	159	323
過年度損益修正損	—	30,197
営業外費用合計	42,024	71,794
経常利益又は経常損失(△)	456,028	△566,528
特別利益		
補助金収入	※4 4,566	※4 13,118
関係会社株式売却益	9,980	—
受取補償金	4,760	—
雇用調整助成金	—	187,237
固定資産売却益	※3 557	—
投資有価証券売却益	—	196
その他	—	※5 2,703
特別利益合計	19,863	203,255
特別損失		
固定資産除却損	※6 21,247	※6 18,220
投資有価証券評価損	—	4,193
貸倒引当金繰入額	140,844	152,577
休業手当	—	129,646
建設計画変更損失	—	1,266
投資有価証券売却損	322	1
その他	※7 653	—
特別損失合計	163,068	305,905
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	312,822	△669,178
法人税、住民税及び事業税	76,237	2,270
法人税等還付税額	—	△56,644
法人税等調整額	17,977	△5,821
法人税等合計	94,214	△60,195
当期純利益又は当期純損失(△)	218,608	△608,982

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)		当事業年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(1)自動車運送事業費						
1. 人件費		2,393,332			2,375,905	
(給料手当)		(1,291,732)			(1,238,036)	
(賞与)		(169,831)			(229,405)	
(賞与引当金繰入額)		(63,669)			(66,772)	
(退職給付費用)		(57,665)			(70,483)	
(福利厚生費)		(318,668)			(325,246)	
(その他)		(491,766)			(445,961)	
2. 燃料油脂費		523,426			450,209	
3. 車両修繕費		222,647			191,184	
4. 減価償却費		249,856			297,197	
5. その他		433,032	3,822,295	61.0	442,405	3,756,903
(2) 航空代理店事業費						
1. 人件費		1,906,370			1,731,810	
(給料手当)		(1,179,767)			(976,389)	
(賞与)		(176,932)			(239,361)	
(賞与引当金繰入額)		(68,850)			(71,260)	
(退職給付費用)		(76,359)			(93,192)	
(福利厚生費)		(247,161)			(256,652)	
(その他)		(157,299)			(94,954)	
2. 減価償却費		36,012			43,880	
3. その他		213,504	2,155,887	34.4	133,995	1,909,686
(3) 関連事業売上原価						
1. 貸ビル事業売上原価		78,210			77,536	
2. 駐車場事業売上原価		25,501			26,851	
3. その他事業売上原価		185,417	289,128	4.6	120,828	225,216
売上原価合計			6,267,311	100.0		5,891,806

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	337,500	22,394	22,394	84,375	801,781	△235,930	650,225	1,010,120
当期変動額								
剰余金の配当						△27,000	△27,000	△27,000
当期純利益						218,608	218,608	218,608
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	191,608	191,608	191,608
当期末残高	337,500	22,394	22,394	84,375	801,781	△44,322	841,833	1,201,728

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,864,511	1,864,511	2,874,632
当期変動額			
剰余金の配当			△27,000
当期純利益			218,608
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△252,052	△252,052	△252,052
当期変動額合計	△252,052	△252,052	△60,444
当期末残高	1,612,458	1,612,458	2,814,187

当事業年度（自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	337,500	22,394	22,394	84,375	801,781	△44,322	841,833	1,201,728
当期変動額								
剰余金の配当						△27,000	△27,000	△27,000
当期純損失（△）						△608,982	△608,982	△608,982
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△635,982	△635,982	△635,982
当期末残高	337,500	22,394	22,394	84,375	801,781	△680,305	205,850	565,745

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,612,458	1,612,458	2,814,187
当期変動額			
剰余金の配当			△27,000
当期純損失（△）			△608,982
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△758,046	△758,046	△758,046
当期変動額合計	△758,046	△758,046	△1,394,029
当期末残高	854,412	854,412	1,420,157

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

(イ) 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

(ロ) 時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に新規取得した建物(附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

車両運搬具 5年～15年

建物 5年～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与にあてるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

令和4年9月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(貸借対照表関係)

※ 1. 関係会社に関する項目

関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記したもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (令和元年9月30日)	当事業年度 (令和2年9月30日)
未払金	一千円	17千円

※ 2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (令和元年9月30日)	当事業年度 (令和2年9月30日)
現金及び預金	45,000千円	45,000千円
建物	1,861,521	1,796,801
土地	2,180,099	2,284,579
投資有価証券	2,370,125	1,619,430
計	6,456,746	5,745,811

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (令和元年9月30日)	当事業年度 (令和2年9月30日)
短期借入金	1,463,000千円	1,763,000千円
1年内返済予定の長期借入金	2,176,960	2,113,260
長期借入金	2,945,760	3,417,500
計	6,585,720	7,293,760

3. 偶発債務

金融機関等からの借入金に対し、次のとおり保証しています。

	前事業年度 (令和元年9月30日)	当事業年度 (令和2年9月30日)
イ. 南国交通観光(株) (子会社)	227,250	281,210
ロ. 南国タクシー(株) (子会社)	148,330	133,290
ハ. 南国産業開発(株)	107,500	84,800
計	483,080	499,300

4. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しています。
 この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (令和元年9月30日)	当事業年度 (令和2年9月30日)
当座貸越限度額	3,400,000千円	3,400,000千円
借入実行残高	1,463,000	1,688,000
差引額	1,937,000	1,712,000

(損益計算書関係)

※ 1. 一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度100%、当事業年度100%であります。
 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)	当事業年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)
役員報酬	55,899千円	50,536千円
給料手当	57,615	62,067
賞与引当金繰入額	4,156	4,271
役員退職慰労引当金繰入額	11,148	5,191
退職給付費用	17,447	12,246
減価償却費	10,542	10,536
租税公課	41,707	33,951

※ 2. 関係会社に関する項目

関係会社に対する損益項目は次のとおりです。

前事業年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)

区分	科目	金額 (千円)
営業収益	自動車運送営業収益	2,424
	航空代理店営業収益	36
	関連事業営業収益	6,777
売上原価	自動車運送事業費	34,780
	航空代理店事業費	4
	関連事業売上原価	—
販売費及び一般管理費		489
営業外収益	雑収入	3,650

当事業年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)

区分	科目	金額 (千円)
営業収益	自動車運送営業収益	2,332
	航空代理店営業収益	254
	関連事業営業収益	7,002
売上原価	自動車運送事業費	79,278
	航空代理店事業費	-
	関連事業売上原価	-
販売費及び一般管理費		429
営業外収益	雑収入	3,250

+

※ 3. 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)	当事業年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)
土地	557千円	－千円

※ 4. 補助金収入の主な内訳

	前事業年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)	当事業年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)
運輸事業振興助成交付金等	4,566千円	13,118千円

※ 5. 特別利益その他主な内訳

	前事業年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)	当事業年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)
バス停上屋無償譲受	－千円	1,713円

※ 6. 固定資産除却損の主な内訳

	前事業年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)	当事業年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)
撤去費用等	1,663千円	584千円
建物	19,584	14,348
備品	0	2,720

※ 7. 特別損失その他の主な内訳

	前事業年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)	当事業年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)
貸倒損失	653千円	－千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式59,820千円、関連会社株式24,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式120千円、関連会社株式83,700千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (令和元年9月30日)	当事業年度 (令和2年9月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	8,203千円	2,286千円
退職給付引当金	533,838	560,334
役員退職慰労引当金	29,492	17,390
賞与引当金	46,344	48,286
貸倒引当金	305,733	352,269
減損損失	45,567	45,567
繰越欠損金	161,999	241,204
その他	34,399	34,483
繰延税金資産小計	1,165,578	1,301,822
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	—	—
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△63,831	△194,254
評価性引当額小計	△63,831	△194,254
繰延税金資産合計	1,101,747	1,107,568
その他有価証券評価差額金	△707,625	△374,957
繰延税金負債合計	△707,625	△374,957
繰延税金資産の純額	394,121	732,610

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (令和元年9月30日)	当事業年度 (令和2年9月30日)
法定実効税率	30.5%	—%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.6	—
住民税均等割	0.6	—
評価性引当額の増減	△0.5	—
その他	0.1	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.1	—

(注)当事業年度は、税引前当期純損失であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	
投資有価証券	その他 有価証券	A N Aホールディングス(株)	720,700	1,751,301
		日本航空(株)	52,600	103,411
		ロイヤルホールディングス(株)	39,600	71,992
		ザ・ボーイング・カンパニー	4,000	69,739
		(株)九州フィナンシャルグループ	139,860	68,950
		南国産業開発(株)	162	60,911
		フェデックス コープ	2,000	53,070
		(株)ブリヂストン	15,000	49,755
		鹿児島空港ビルディング(株)	90,000	45,642
		東海旅客鉄道(株)	1,000	15,090
		(株)南日本銀行	20,000	15,000
		小田急電鉄(株)	4,500	11,898
		東急(株)	8,500	11,585
		スカイネットアジア航空(株)	385	10,010
		(株)南日本放送	8,625	8,437
		西日本鉄道(株)	2,600	7,917
		京王電鉄(株)	1,200	7,800
		名古屋鉄道(株)	2,600	7,493
		京浜急行電鉄(株)	4,500	7,263
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	17,000	7,073
		東日本旅客鉄道(株)	1,000	6,480
		東武鉄道(株)	1,800	5,841
		霧島開発(株)	11,200	5,600
		日本電信電話(株)	2,400	5,160
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	2,632	4,642
		九州旅客鉄道(株)	2,000	4,494
		(株)西武ホールディングス	3,000	3,390
		阪急阪神ホールディングス(株)	800	2,704
		シンガポール エアラインズ	9,333	2,494
		キャセイ パシフィック	30,000	2,184
		アメリカン エアラインズ インク	1,573	2,039
		その他（11銘柄）	70,877	5,908
計		1,271,445	2,435,281	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,830,946	8,430	78,657	3,760,719	1,359,958	96,930	2,400,760
構築物	543,304	13,104	2,871	553,536	330,637	19,007	222,899
機械及び装置	70,608	—	—	70,608	47,499	4,228	23,109
車両運搬具	2,315,777	65,544	228,873	2,152,448	2,060,902	51,246	91,546
工具、器具及び備品	360,848	36,330	24,965	372,212	318,406	21,240	53,805
土地	3,689,910	153,811	3,646	3,840,075	—	—	3,840,075
リース資産	1,243,674	307,914	19,345	1,532,243	685,297	189,083	846,946
建設仮勘定	7,132	49,124	27,329	28,927	—	—	28,927
有形固定資産計	12,062,202	634,260	385,689	12,310,773	4,802,701	381,737	7,508,071
無形固定資産							
借地権	6,429	—	—	6,429	—	—	6,429
ソフトウェア	141,059	15,585	11,312	145,331	110,558	17,375	34,773
施設利用権	50,200	—	—	50,200	12,004	2,504	38,195
電話加入権	6,752	—	—	6,752	—	—	6,752
リース資産	16,385	6,222	1,121	21,486	15,886	678	5,600
無形固定資産計	220,826	21,807	12,433	230,200	138,448	20,558	91,751
長期前払費用	25,419	—	5,729	19,690	1,019	247	18,670

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

車両運搬具	増加額 (千円)	乗合バス購入	65,544
	減少額 (千円)	乗合バス売却及び除却	228,873
土地	増加額 (千円)	車庫増設	153,811
リース資産	増加額 (千円)	車両の新規リース契約	307,914

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,002,404	152,577	—	—	1,154,981
賞与引当金	151,948	158,316	151,948	—	158,316
役員退職慰労引当金	96,695	9,637	49,313	—	57,019

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	壹百株券、壹拾株券、壹株券の3種類
剰余金の配当の基準日	9月30日（期末配当）
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	鹿児島市中央町18-1 南国交通株式会社 総務部庶務課（株式係） — 当社各営業所および各出張所 無料 汚損または毀損の場合を除き無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	鹿児島市中央町18-1 南国交通株式会社 総務部庶務課（株式係） — —（買取りは上記の取扱場所に限る） 代金振込に係る手数料実費
公告掲載方法	インターネット上の当社ウェブサイトに掲載。 （アドレス https://nangoku-kotsu.com ） ただし、事故その他やむを得ない事由により公告をすることができないときは、鹿児島市において発行する南日本新聞に掲載。
株主に対する特典	(1) 1,500株～2,999株所有の株主に対して一系統路線優待乗車証、3,000株以上の株主に対して全路線優待乗車証を交付する。 (2) 100株以上の株主に対して、100株につき500円の割合で年2回に分割して優待回数乗車券を交付する。 (3) 1,500株以上所有の株主は、優待乗車証または、優待回数乗車券のいずれかを希望により選択できる。 (4) 詳細は当社定款・株式取扱規程及び株主優待乗車証・株主優待回数乗車券取扱規程によります。

（注）当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

(1) 会社法第189条 第2項各号に掲げる権利

(2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当する事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第84期）（自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日）令和元年12月25日九州財務局長に提出

(2)半期報告書

（第85期中）（自 令和元年10月1日 至 令和2年3月31日）令和2年6月29日九州財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書

令和2年12月15日

南国交通株式会社

取締役会 御中

監査法人
かごしま会計プロフェッション
鹿児島県鹿児島市

指定社員 公認会計士 森 毅 憲 印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南国交通株式会社の令和元年10月1日から令和2年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南国交通株式会社及び連結子会社の令和2年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人の責任は、当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査根拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうかを結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務諸表に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和2年12月15日

南国交通株式会社

取締役会 御中

監査法人
かごしま会計プロフェッション
鹿児島県鹿児島市

指定社員 公認会計士 森 毅 憲 印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南国交通株式会社の令和元年10月1日から令和2年9月30日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南国交通株式会社の令和2年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。

当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して低下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・財務諸表監査の目的は内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関する内部統制を検討する。

・経営者が採用した企業会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する事項重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事情や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。